

命と健康、生活不安・・・

医療費免除継続署名

# 願い込めた 1,113 筆の署名

## 戸羽市長に提出

「震災後に高血圧になって」「免除があるからタクシーで通院できる」「家族にも気兼ねせず」などの声をうけながら集まった 1,113 人分の署名。10月27日に戸羽太市長に、「医療費免除を願う女性の会」代表の金野ミエ子さんと日本共産党大坪涼子市議が手渡し、「財政負担もあり心苦しいがぜひお願いします」と要望しました。

10月に入って3週間の運動。市内で各戸や災害住宅を訪問、各所で署名を集めてくれる方々も多く、「来年まではぜひ」の声も。

戸羽市長は、「いま県と市町村と調整中。各市町村も財政事情もあるようだ。これだけ集まった署名のことを県にも伝える」と話しました。藤倉泰治、伊勢純市議も同席しました。



戸羽市長に署名簿を提出する金野ミエ子代表（中央）と大坪議員（左） 10月27日 市役所

## 7月6日に請願採択

岩手県議会はすでに7月6日の本会議で、「被災者の医療費窓口負担の免除継続を来年1月以降も求める」請願が賛成多数で採択されています。（自民、公明、無所属の議員が反対）

請願は岩手県保険医協会、岩手社保協や岩手県民会議がそれぞれ提出していました。

岩手県議会から

## 少人数学級の請願が可決

10月13日、コロナ禍のもと安全安心でゆきとどいた教育実現につながる少人数学級実現を求める意見書が賛成多数で可決。公明党が反対しました。

意見書ではコロナ感染防止対策のため学校教育の現場でも身体的距離の確保が重要と指摘しています。

# 核兵器禁止条約 50カ国が批准

来年1月22日発効 戦争被爆国の日本政府も批准を！

陸前高田市議会は2017年12月12日、日本政府に核兵器禁止条約の批准を求める請願を賛成多数で採択。今年3月には岩手県議会と県内全市町村議会が請願採択し、全国唯一の運動を広げてきました。

## インフルエンザと新型コロナの同時検査

### 県内 200 以上の医療機関で対応へ

県議会で答弁

季節性インフルエンザ流行気を迎えるなか、新型コロナウイルス感染症との同時検査が緊急の課題です。  
10月23日の岩手県議会で県内200を超える医療機関で対応ができるよう調整が進められていることが明らかになりました。同時検査は11月から順次拡充し、インフルエンザ流行のピークを迎える来年1月までに対応します。  
この間、日本共産党の斎藤信県議に対する答弁で「県医師会において発熱患者の診療・検査が可能な医療機関を募っている」と答えていました。  
インフル・ワクチンは68万人分  
また、県内におけるインフルエンザの過去4年間の検査件数の平均は約23万件。今期のインフルエンザワクチン供給本数は34万本、68万人分であることも示されました。

## 空き地の買取り 23 件

陸前高田市の復興事業は165事業。うち90%が今年度末に完了予定。その中で、区画整理事業はハード整備は今年度で完了するが、精算事業・完治処分は来年度に。防災集団移転事業は30団地490区画が整備され、27区画が空き。23区画が10月から一般にも募集されています。

課題は、区画整理事業の未利用地の活用問題。空地利活用のマッチングの取り組みで、これまでに16件、それ以前の8件を加えると23件となります。

市の保留地分は高田地区で30区画、今泉で20企画あり、そのうち17件が処分に。未利用地の固定資産税。今後の大きな課題となっています。

復興事業の現状と課題①

## 現役世代のために 「みなし家賃」導入 市営住宅

災害公営住宅の整備は13団地594戸。県営は301戸整備。

平成30年11月に空き住戸について一般入居募集を開始。昨年5月からは中堅所得層（政令月収15万8千円～48万7千円）も入居できるように「みなし特定公共賃貸住宅制度」を導入。8月末現在55個の募集に42戸が入居しています。そのうち22戸が収入超過者です。

今後の課題は、月額7万7千円となっている県営住宅の収入超過者の家賃の改善です。

陸前たかた民報 日本共産党